

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社
 コード番号 9179 URL <http://www.kawakin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 森原 明
 (氏名) 高田 雅彦

TEL 03-3592-5829

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	27,859	△29.7	1,632	△69.4	1,536	△69.5	1,086	△64.7
21年3月期第3四半期	39,646	—	5,334	—	5,046	—	3,077	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	37.01	—
21年3月期第3四半期	104.80	104.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	38,440	19,248	50.1	655.58
21年3月期	40,393	18,449	45.7	628.35

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 19,248百万円 21年3月期 18,449百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,700	△23.6	1,650	△69.5	1,500	△70.6	1,050	△63.0	35.76

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 29,525,000株 21年3月期 29,525,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 163,554株 21年3月期 163,554株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 29,361,446株 21年3月期第3四半期 29,360,990株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月30日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(参考)

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	36,500 △ 23.7	1,500 △ 71.4	1,450 △ 71.5	800 △ 71.8	27.25

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月23日に公表しました個別業績予想は本資料において修正しております。
2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)におけるわが国経済は、昨年度後半以降の深刻な景気後退局面から、中国をはじめとするアジア地域の回復により、一部緩やかな回復の兆しが見られるようになりましたが、雇用情勢の悪化から個人消費が引き続き低迷するなど依然先行き不透明な状況が続いております。

海運業界においては、国内外の景気が低調に推移したことに加え、円高の進行による輸出企業の業績悪化や在庫調整なども影響し、輸送量は総じて前年度に比べ減少する厳しい事業環境となりました。

こうした状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は278億59百万円となり前年同期に比べて29.7%の減収となりました。営業利益は16億32百万円となり前年同期に比べて69.4%の減益、経常利益は15億36百万円となり69.5%の減益、四半期純利益は10億86百万円となり64.7%の減益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

近海不定期船部門では、市況が低調に推移したことにとともに、輸送量、運賃率ともに低下しました。また近海定期船部門では、鋼材、木材製品等において、それまでの低調な荷動きから第3四半期に入り緩やかな回復の兆しが見られましたが、輸送量は前年同期に比べて減少しました。

同部門の連結売上高は、95億21百万円となり前年同期に比べて45.4%の減収となりました。

「内航部門」

内航不定期船部門では、粗鋼生産量は第3四半期から回復基調となり鉄鋼副原料輸送量も増加となりました。内航定期船部門では、関東発着の苫小牧航路を第2四半期より常陸那珂港に集約し航路の効率化を図りましたが、国内景気低迷の影響を避けられず一般雑貨輸送全体の輸送量は減少しました。一方で製紙メーカー向け紙輸送専用船は安定した輸送量を確保することができました。

同部門の連結売上高は116億41百万円となり前年同期に比べて23.1%の減収となりました。

「フェリー部門」

八戸／苫小牧航路では、積極的な営業活動に努めた結果、輸送量はトラック・旅客・乗用車ともに増加しました。

同部門の連結売上高は66億34百万円となり前年同期に比べて5.3%の減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前期末に比べ19億53百万円減少し384億40百万円となりました。流動資産は営業未収入金の増加などにより4億41百万円増加し111億27百万円となりました。固定資産は減価償却による減少などにより23億94百万円減少し273億13百万円となりました。

負債は前期末に比べ27億52百万円減少し191億91百万円となりました。流動負債は未払法人税等の減少などにより4億42百万円減少し75億27百万円となり、固定負債は長期借入金の返済などにより23億10百万円減少し116億64百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などにより前期末に比べ7億99百万円増加し192億48百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期(平成22年1月1日～平成22年3月31日)の業績見通しについては、内航船の入渠があり又、フェリー部門の季節波動および燃料油価格の高止まりなど不透明な要因がありますが、第3四半期が計画を上回る業績で推移したことから、通期業績予想を下記の通り修正することにいたしました。

なお、第4四半期は円/ドル為替レートを1ドル=90円、燃料油価格はC重油をキロリッター当たり50,000円と想定しております。

平成22年3月期通期連結業績予想の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	前回発表予想(A)	今回発表予想(B)	増減額(B)-(A)	増減率
売上高	36,000	36,700	700	1.9%
営業利益	1,450	1,650	200	13.8%
経常利益	1,300	1,500	200	15.4%
当期純利益	950	1,050	100	10.5%

平成22年3月期通期個別業績予想の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	前回発表予想(A)	今回発表予想(B)	増減額(B)-(A)	増減率
売上高	35,800	36,500	700	2.0%
営業利益	1,300	1,500	200	15.4%
経常利益	1,250	1,450	200	16.0%
当期純利益	700	800	100	14.3%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表の税金費用の計算方法変更)

従来、税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。

この変更は、世界的な不況による景気後退や経営環境の著しい変化などにより、業績の不透明感が増してきたことから年度の見積実効税率による方法では、四半期連結会計期間の経営成績を適切に表示できなくなるものと判断したためであります。従いまして、年度決算と同様の方法を採用することにより四半期連結会計期間に係る財政状態及び経営成績をより適切に表示することを目的として行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の法人税等合計は31,382千円減少し、四半期純利益は同額多く計上されております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,516	696,538
受取手形及び営業未収入金	4,808,071	4,191,387
原材料及び貯蔵品	691,912	490,007
短期貸付金	3,085,000	4,205,000
その他	1,392,702	1,112,903
貸倒引当金	△12,563	△9,753
流動資産合計	11,127,641	10,686,083
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	23,484,159	25,924,647
土地	1,178,753	1,178,753
建設仮勘定	840,636	826,364
その他(純額)	656,548	708,923
有形固定資産合計	26,160,098	28,638,689
無形固定資産	114,070	95,847
投資その他の資産	1,038,878	973,164
固定資産合計	27,313,047	29,707,700
資産合計	38,440,688	40,393,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,242,322	2,606,780
短期借入金	2,965,386	2,848,856
未払法人税等	232,730	1,273,875
賞与引当金	102,992	190,284
役員賞与引当金	33,000	62,000
その他	951,295	988,456
流動負債合計	7,527,726	7,970,252
固定負債		
長期借入金	10,075,744	12,287,109
退職給付引当金	131,564	165,420
役員退職慰労引当金	581,213	621,856
特別修繕引当金	380,069	329,823
その他	495,638	570,158
固定負債合計	11,664,230	13,974,369
負債合計	19,191,957	21,944,621

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	16,253,761	15,504,887
自己株式	△26,948	△26,948
株主資本合計	19,844,311	19,095,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,498	36,941
繰延ヘッジ損益	△14,206	△9,203
土地再評価差額金	△666,287	△666,287
為替換算調整勘定	△7,584	△7,725
評価・換算差額等合計	△595,579	△646,275
純資産合計	19,248,731	18,449,162
負債純資産合計	38,440,688	40,393,784

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	39,646,002	27,859,842
売上原価	31,531,878	23,572,594
売上総利益	8,114,123	4,287,248
販売費及び一般管理費	2,780,113	2,655,220
営業利益	5,334,010	1,632,028
営業外収益		
受取利息	34,232	26,547
受取配当金	27,160	18,000
受取保険金	—	40,411
その他	20,432	4,940
営業外収益合計	81,826	89,898
営業外費用		
支払利息	208,929	174,732
為替差損	157,361	5,880
その他	3,103	4,595
営業外費用合計	369,393	185,208
経常利益	5,046,443	1,536,718
特別利益		
固定資産売却益	—	373,323
貸倒引当金戻入額	8,020	—
特別利益合計	8,020	373,323
特別損失		
投資有価証券評価損	10,263	—
特別損失合計	10,263	—
税金等調整前四半期純利益	5,044,200	1,910,041
法人税等	1,967,135	—
法人税、住民税及び事業税	—	763,468
法人税等調整額	—	60,042
法人税等合計	1,967,135	823,511
四半期純利益	3,077,064	1,086,530

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,044,200	1,910,041
減価償却費	2,478,540	2,424,715
投資有価証券評価損益(△は益)	10,263	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,076	12,280
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82,600	△87,292
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,000	△29,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△62,976	△33,420
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,371	△40,643
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	94,304	50,245
受取利息及び受取配当金	△61,388	△44,547
支払利息	208,673	174,732
為替差損益(△は益)	52,060	16,797
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△373,323
売上債権の増減額(△は増加)	△352,219	△659,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	362,705	△199,588
仕入債務の増減額(△は減少)	△564,596	686,586
その他	△100,992	△46,685
小計	6,980,525	3,761,203
利息及び配当金の受取額	60,794	45,135
利息の支払額	△213,753	△179,185
法人税等の支払額	△1,902,955	△2,201,114
法人税等の還付額	133,723	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,058,334	1,426,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,488,567	△98,688
有形固定資産の売却による収入	—	505,668
その他	34,790	△37,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,453,776	369,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	770,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,329,968	△2,094,835
配当金の支払額	△499,606	△337,895
自己株式の処分による収入	390	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,059,184	△2,432,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,609	△16,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	488,763	△654,021
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,199	4,901,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,224,962	4,247,516

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。